

法人企業景気予測調査

(第33回 平成24年4~6月期調査)

【近畿地区の調査結果】

(目次)

調査要領	1
概況	2
1. 景況(企業の景況)	3
2. 売上高	9
3. 経常利益	12
4. 設備投資	15
5. 雇用	18
6. 近畿・全国比較	21
7. 統計表(判断項目BSI)	23
(参考) 大阪府下の調査結果	27



平成24年6月11日
財務省近畿財務局

(連絡・問い合わせ先)

財務省近畿財務局総務部経済調査課

TEL:06-6949-6377

近畿財務局ホームページアドレス

<http://kinki.mof.go.jp/>

調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調 査 時 点 平成24年5月15日（前回調査 平成24年2月15日）

3. 調査対象期間

判 断 項 目 平成24年 4～6月期（又は 6月末）見込み
平成24年 7～9月期（又は 9月末）見通し
平成24年 10～12月期（又は 12月末）見通し

計 数 項 目 24年度上期は実績見込み、24年度下期及び通期は見通し（又は計画）

4. 調査対象の範囲

近畿2府4県に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業数・回収率）

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率
全 規 模	2,592	2,127	82.1	967	819	84.7	1,625	1,308	80.5
大 企 業	807	770	95.4	370	349	94.3	437	421	96.3
中堅企業	556	482	86.7	183	157	85.8	373	325	87.1
中小企業	1,229	875	71.2	414	313	75.6	815	562	69.0

（注）大 企 業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業 種 分 類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...25.8% 「不変」と回答した企業の構成比...60.6%

「下降」と回答した企業の構成比... 6.4% 「不明」と回答した企業の構成比... 7.2%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比...25.8%）

- （「下降」と回答した企業の構成比... 6.4%） = 19.4

概 況

近畿2府4県に所在する資本金1千万円以上の法人企業（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上）2,592社を対象として実施した。平成24年5月15日時点での法人企業景気予測調査(回収率82.1%)の結果は次のとおりである。

〔 景況（企業の景況） 〕

24年4～6月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。

先行きについて、24年7～9月期は、全産業で「下降」超から「均衡」となる見通しとなっている。

〔 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

24年度上期は、全産業で3.4%の増収見込みとなっている。

24年度下期は、全産業で3.9%の増収見通しとなっている。

24年度通期は、全産業で3.6%の増収見通しとなっている。

〔 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

24年度上期は、全産業で7.6%の減益見込みとなっている。

24年度下期は、全産業で20.4%の増益見通しとなっている。

24年度通期は、全産業で5.4%の増益見通しとなっている。

〔 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資） 〕

24年度は、全産業で11.6%増の計画となっている。

〔 雇 用 〕

24年6月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「不足気味」超で推移している。

先行きについて、24年9月末は、全産業で「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

1. 景況（企業の景況）

- 全産業の現状判断は「下降」超幅が縮小 -

（ 大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小 ）

24年4～6月期の企業の景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「下降」超となっている。

製造業では、化学、情報通信機械などが「上昇」超となっているものの、鉄鋼、金属製品などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが「上昇」超となっているものの、建設、卸売などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きについて、24年7～9月期は、全産業で「均衡」の見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断 B S I (原数値)

（ 前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント ）

区 分		24年1～3月 (前回調査時) 現 状 判 断	24年4～6月 現 状 判 断	24年7～9月 見 通 し	24年10～12月 見 通 し
全規模	全 産 業	(16.4)	(1.2) 8.7	(2.5) 0.0	6.0
	製 造 業	(21.4)	(1.8) 11.5	(4.2) 2.2	11.2
	非製造業	(13.4)	(0.8) 6.9	(1.6) 1.4	2.8
大企業	全 産 業	(7.3)	(4.2) 1.3	(6.6) 9.2	9.9
	製 造 業	(14.3)	(4.8) 0.9	(9.0) 14.0	16.6
	非製造業	(1.2)	(3.6) 1.7	(4.6) 5.2	4.3
中堅企業	全 産 業	(16.7)	(2.0) 5.0	(7.7) 7.3	12.9
	製 造 業	(29.5)	(0.7) 17.2	(4.7) 9.6	19.7
	非製造業	(11.1)	(2.6) 0.9	(9.1) 6.2	9.5
中小企業	全 産 業	(25.2)	(5.8) 17.1	(4.7) 12.1	1.1
	製 造 業	(26.3)	(11.5) 20.4	(2.7) 14.7	1.0
	非製造業	(24.6)	(3.0) 15.3	(5.7) 10.7	2.3

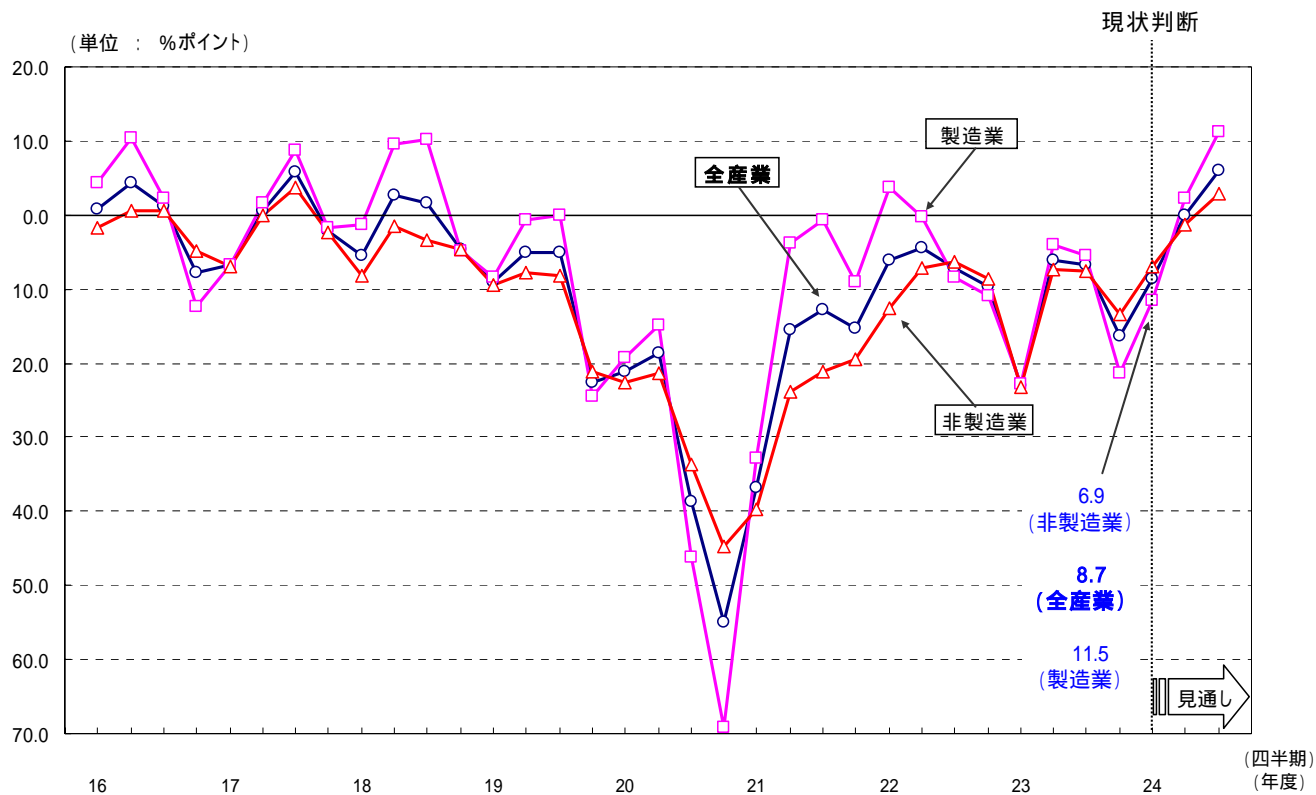
回答社数 2,127社

（ ）は前回（平成24年1～3月期）調査結果。

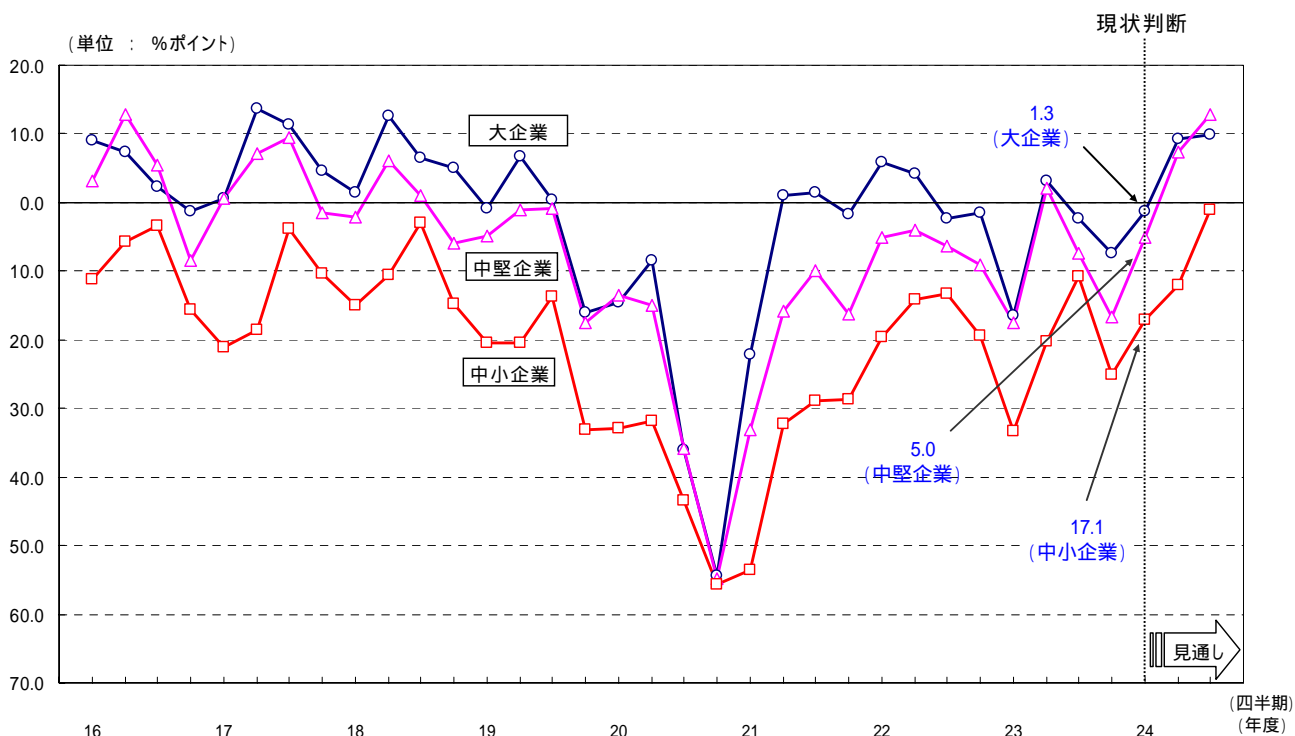
企業の景況判断 B S I (原数値)

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

産業別



規模別



企業の景況判断 B S I

業種別計数表

【原数値】

(「上昇」-「下降」：%ポイント)

区 分	回答社数	24年1～3月 (前回調査)	24年4～6月	24年7～9月	24年10～12月
全 産 業	2,127	16.4	8.7	0.0	6.0
製 造 業	819	21.4	11.5	2.2	11.2
食 料 品	50	27.1	6.0	4.0	4.0
織 維	49	19.6	16.3	18.4	2.0
木 材 ・ 木 製 品	19	58.3	26.3	5.3	26.3
パ ル プ ・ 紙	27	33.3	7.4	7.4	22.2
化 学	114	24.8	4.4	12.3	18.4
石 油 ・ 石 炭	16	8.3	12.5	31.3	25.0
窯 業 ・ 土 石	28	4.5	25.0	0.0	3.6
鉄 鋼	45	33.3	26.7	2.2	15.6
非 鉄 金 属	34	30.0	14.7	14.7	8.8
金 属 製 品	68	21.3	25.0	5.9	20.6
は ん 用 機 械	36	9.7	16.7	5.6	5.6
生 産 用 機 械	65	14.8	10.8	4.6	0.0
業 務 用 機 械	25	12.0	16.0	12.0	20.0
電 気 機 械	56	17.6	16.1	12.5	14.3
情 報 通 信 機 械	43	17.5	9.3	23.3	27.9
輸 送 用 機 械	36	19.5	44.4	5.6	5.6
そ の 他 製 造 業	108	20.6	9.3	0.0	19.4
非 製 造 業	1,308	13.4	6.9	1.4	2.8
農 林 水 産 業	6	28.6	16.7	33.3	16.7
鉱 業、採石業、砂利採取業	7	0.0	14.3	28.6	14.3
建 設	147	4.6	17.0	6.1	2.0
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	11	0.0	9.1	18.2	18.2
情 報 通 信	69	3.1	10.1	10.1	10.1
運 輸、郵 便	111	29.6	4.5	9.0	8.1
卸 売、小 売	370	16.2	6.8	3.5	3.8
卸 売	260	16.1	3.5	3.1	7.3
小 売	110	16.3	14.5	4.5	4.5
不 動 産、物 品 賃 貸	194	10.6	3.6	8.8	5.7
不 動 産	168	10.6	3.6	7.7	5.4
物 品 賃 貸	26	10.7	3.8	15.4	7.7
サ - ビ ス 業	274	16.6	3.6	1.5	3.6
宿 泊、飲 食 サ - ビ ス	49	15.9	6.1	8.2	12.2
生 活 関 連 サ - ビ ス、娯 楽	40	31.1	10.0	10.0	10.0
生 活 関 連 サ - ビ ス	17	57.9	23.5	11.8	17.6
娯 楽	23	11.5	0.0	8.7	4.3
学 術 研 究、専 門・技 術 サ - ビ ス	87	9.5	5.7	2.3	8.0
医 療、教 育	20	25.0	15.0	5.0	5.0
そ の 他 サ - ビ ス 業	78	13.8	1.3	1.3	0.0
金 融、保 険	119	5.2	10.1	3.4	5.0

(参考) 企業の景況判断等について

1. 製造業の景況判断について

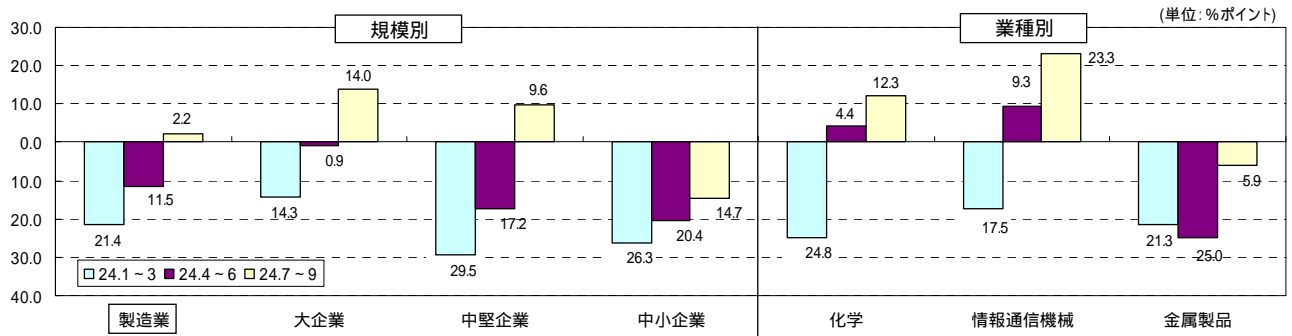
製造業の現状判断(24年4-6月期)については、規模別で見ると、いずれの規模でも「下降」超幅が縮小している。

業種別で見ると、化学、情報通信機械などが「上昇」超に転じている。

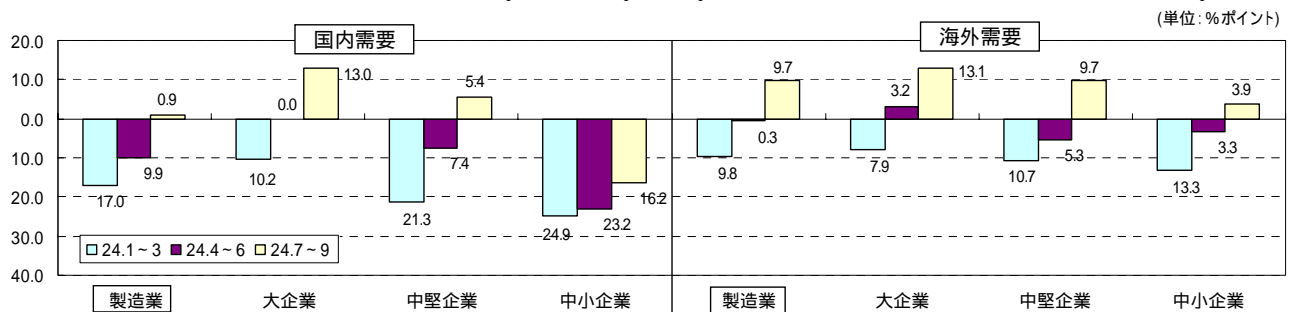
国内需要BSI、海外需要BSIは、ともに「減少」超幅が縮小している。

仕入価格BSIは、「上昇」超で、販売価格BSIは「低下」超で推移している。

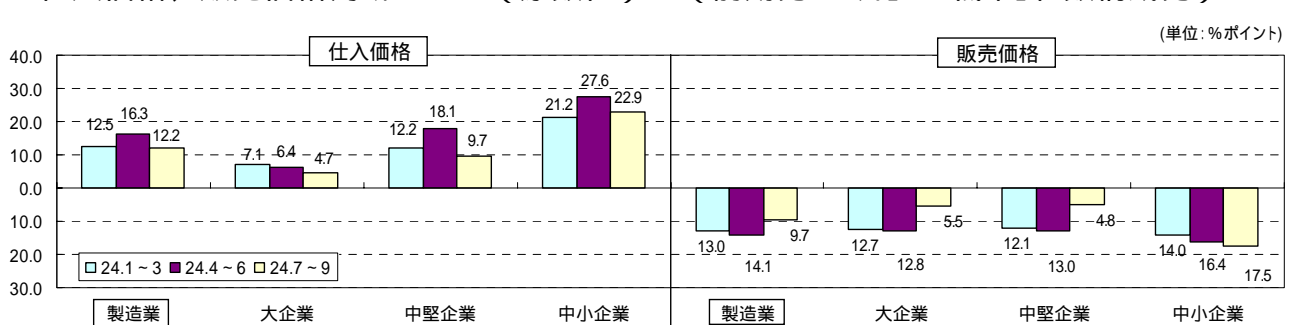
景況判断BSI(原数値) (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)



国内需要、海外需要判断BSI(原数値) (前期比「増加」-「減少」社数構成比)



仕入価格、販売価格判断BSI(原数値) (前期比「上昇」-「低下」社数構成比)



企業の声

ジェネリック医薬品との競合や薬価改定による販売価格の低下はあるものの、新薬や既存主力薬の需要は堅調。新興国の市場拡大もあり先行きを期待。 【大、化学】

足もとは薄型テレビの需要は低迷しているが、海外では60型以上の超大型が堅調であるほか、今後は在庫調整一巡などによるテレビ市況の回復を期待。また、新興国でスマートフォン向け電子部品の受注が増加。 【大、情報通信機械】

省エネ車両(電車)の受注はあるものの、一般車両の更新や新幹線の新規ルートの開設が一段落したことから受注が減少していることに加え、同業他社との受注競争も厳しい。 【大、輸送用機械】

長引く円高を背景に取引先が海外シフトを進めており家電部品等の受注が減少。また、海外の安価な製品との競合により取引先から値下げ要求があるなど収益を圧迫。 【中小、金属製品】

2. 非製造業の景況判断について

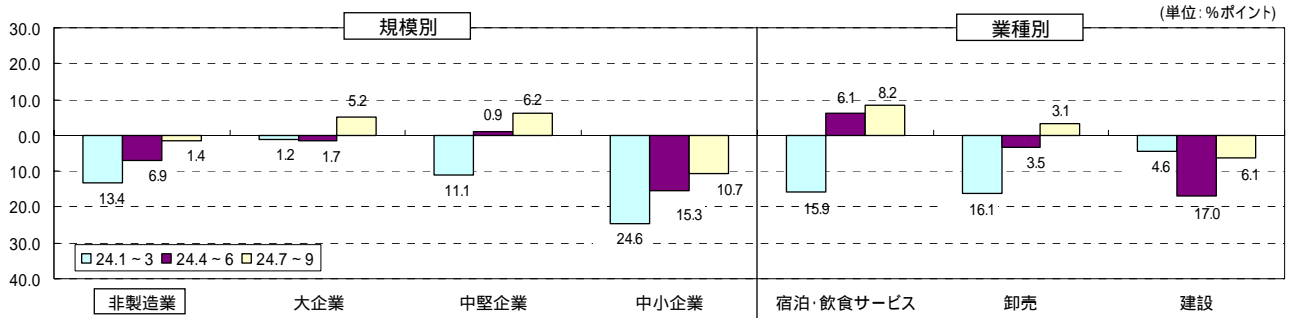
非製造業の現状判断（24年4 - 6月期）については、大企業は「下降」超で推移、中堅企業で「上昇」超に転じ、中小企業で「下降」超幅が縮小している。

業種別でみると、建設などは「下降」超幅が拡大しているが、卸売などは「下降」超幅が縮小、宿泊・飲食サービスは「上昇」超に転じている。

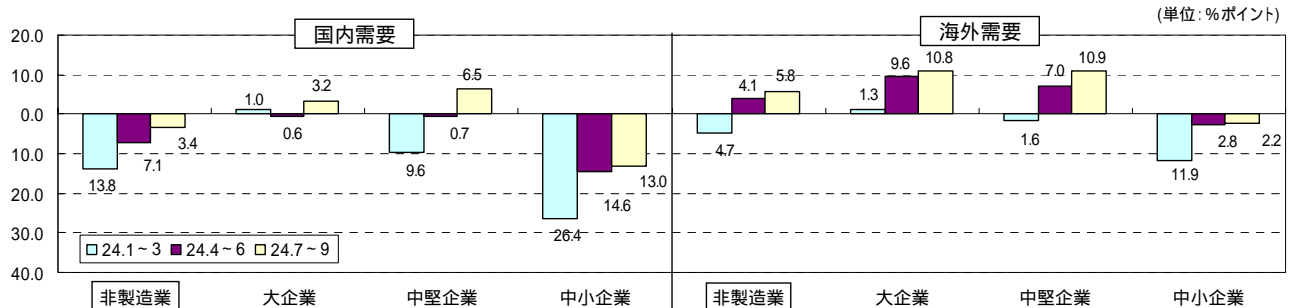
国内需要BSIは、「減少」超幅が縮小しており、海外需要BSIは、「増加」超に転じている。

仕入価格BSIは、「上昇」超で、販売価格BSIは「低下」超で推移している。

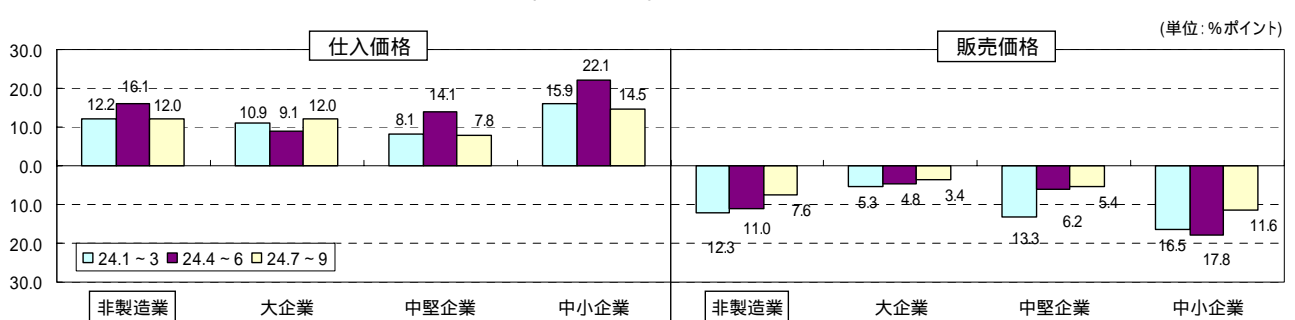
景況判断BSI（原数値）（前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比）



国内需要、海外需要判断BSI（原数値）（前期比「増加」 - 「減少」社数構成比）



仕入価格、販売価格判断BSI（原数値）（前期比「上昇」 - 「低下」社数構成比）



企業の声

ファミリー層を中心に低価格が受け、既存店売上高が前年を大幅に上回っているほか、新規出店効果も重なり好調（飲食チェーン）。ウェディング及び宴会部門の受注回復に加え、宿泊部門は外国人観光客の回復により客室稼働率が上昇（ホテル）。【大、宿泊・飲食サービス】

鋼材・鋼板は、国内では造船向けで受注が低調であるが自動車向けは増加。海外では新興国で自動車や建設向けが増加。先行きは、東北の復興需要が期待される。【大、卸売】

エコカー補助金効果等を背景にハイブリッド車の売れ行きが好調（自動車販売）。白物家電は好調であるが、地デジ化以降デジタル家電の販売不振が続いている（家電販売）。【大、小売】

公共工事の減少に伴い受注が減少しており、赤字覚悟で入札する業者もあるなど価格競争激化が収益を圧迫。先行きは、復興需要や民需の盛り上がり期待したい。【中小、建設】

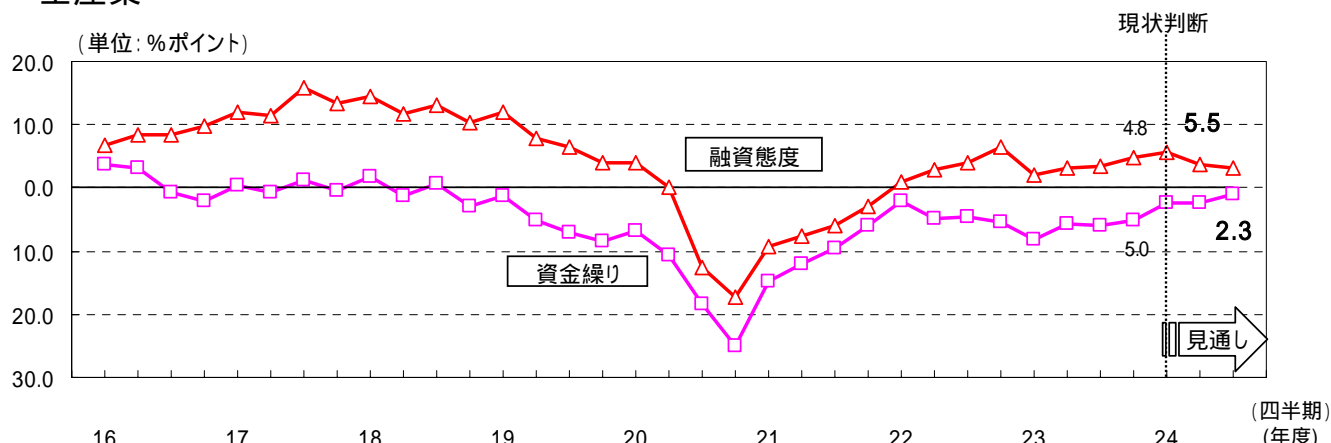
3. 資金繰り、金融機関の融資態度について(除く金融・保険)

24年4 - 6月期の資金繰り判断 B S I は、「悪化」超幅が縮小している。
 24年4 - 6月期の金融機関の融資態度判断 B S I は「緩やか」超で推移している。

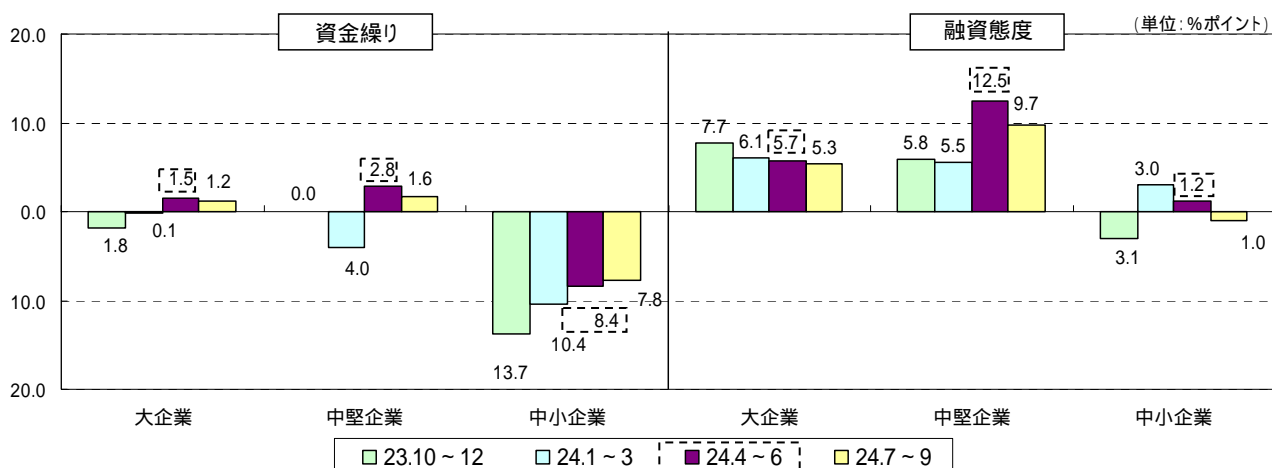
資金繰り、金融機関融資態度判断 B S I (原数値)

(前期比「改善」-「悪化」社数構成比、前期比「緩やか」-「厳しい」社数構成比)

全産業



規模別



企業の声

天候不順に伴う原材料(コーヒー豆)価格の高騰が収益を圧迫し、資金繰りが厳しかったが、金融機関に返済条件を見直してもらい改善。夏場の需要期に向けて業績の巻き返しが図れる。
【中小、卸売】

損傷率が極めて低い野菜洗浄機など、高性能業務用食品加工機の受注が大幅に増加しており資金繰りが改善。金融機関も技術力を高く評価してくれており、運転資金の借入等にも協力的で融資態度は緩やか。
【中小、電気機械】

国内企業の設備投資増加や復興需要等により、建築分野の耐火材や不燃断熱材などの受注が増加し、資金繰りが改善する見込み。また、売上増加による財務内容の改善により、金融機関の融資態度も緩やかになると判断。
【中堅、窯業】

取引先の海外シフトにより農機具用エンジン部品などの受注が減少していることなどから資金繰りが悪化。金融機関の融資態度は、提出資料が増えるなど審査が厳しくなっている。
【中小、金属製品】

2. 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 24年度上期は3.4%の増収見込み、通期は3.6%の増収見通し -

24年度上期の売上高は、全産業で3.4%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の増収見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼などが減収となるものの、輸送用機械、生産用機械などが増収となることから、全体では3.4%の増収見込みとなっている。

非製造業では、物品賃貸などが減収となるものの、卸売、建設などが増収となることから、全体では3.3%の増収見込みとなっている。

24年度下期は、全産業で3.9%の増収見通しとなっている。

24年度通期は、全産業で3.6%の増収見通しとなっている。

製造業では、鉄鋼などが減収となるものの、輸送用機械、情報通信機械などが増収となることから、全体では3.9%の増収見通しとなっている。

非製造業では、物品賃貸などが減収となるものの、卸売、運輸・郵便などが増収となることから、全体では3.5%の増収見通しとなっている。

第2表 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

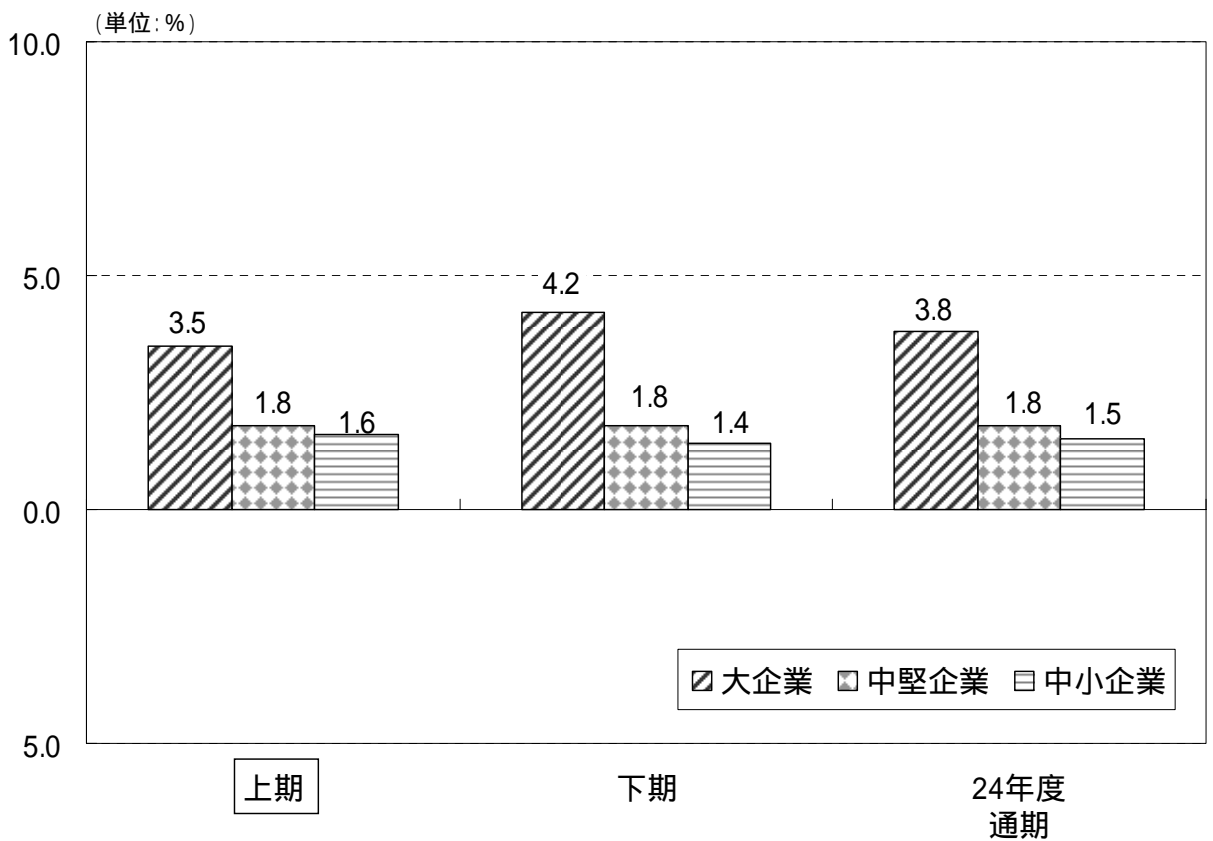
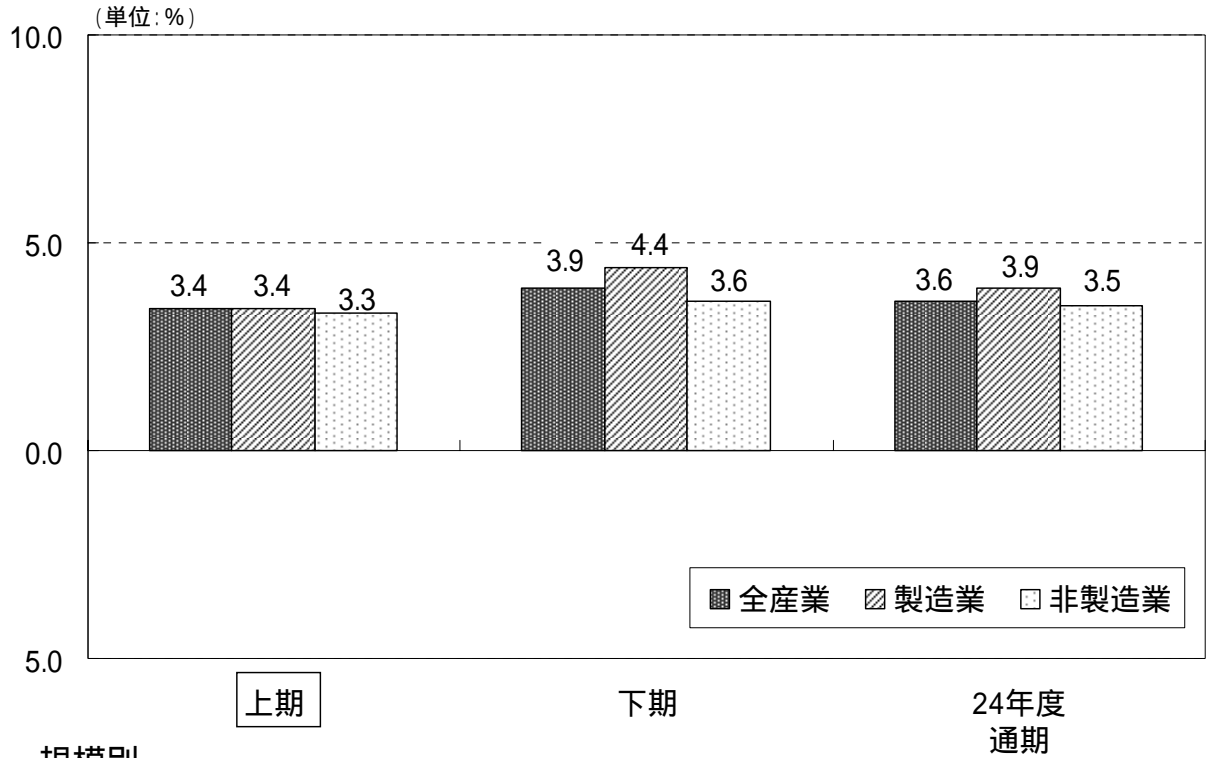
区 分		24年度		
		上期	下期	
全規模	全産業	3.4	3.9	3.6
	製造業	3.4	4.4	3.9
	非製造業	3.3	3.6	3.5
大企業	全産業	3.5	4.2	3.8
	製造業	3.7	4.6	4.2
	非製造業	3.4	3.8	3.6
中堅企業	全産業	1.8	1.8	1.8
	製造業	0.0	1.6	0.8
	非製造業	2.5	1.9	2.2
中小企業	全産業	1.6	1.4	1.5
	製造業	0.5	2.3	1.4
	非製造業	2.8	0.5	1.6

回答のあった企業(1,575社)を基に単純集計。

売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	24年度					
		上 期		下 期		増 減 率 寄 与 度	
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,575	3.4	3.4	3.9	3.9	3.6	3.6
製 造 業	660	3.4	1.3	4.4	1.7	3.9	1.5
食 料 品	47	1.0	0.0	4.5	0.2	2.7	0.1
織 維	41	0.4	0.0	3.2	0.0	1.8	0.0
木 材 ・ 木 製 品	12	0.4	0.0	4.1	0.0	1.9	0.0
パ ル プ ・ 紙	22	5.1	0.0	4.4	0.0	4.8	0.0
化 学	96	2.4	0.2	4.8	0.3	3.6	0.2
石 油 ・ 石 炭	11	6.1	0.1	8.0	0.1	1.2	0.0
窯 業 ・ 土 石	23	1.8	0.0	9.6	0.1	5.7	0.0
鉄 鋼	31	5.4	0.1	1.4	0.0	2.0	0.0
非 鉄 金 属	28	5.1	0.0	9.2	0.1	7.2	0.1
金 属 製 品	59	1.5	0.0	5.7	0.1	3.7	0.0
は ん 用 機 械	28	0.4	0.0	2.3	0.0	1.1	0.0
生 産 用 機 械	54	3.7	0.2	4.5	0.2	4.1	0.2
業 務 用 機 械	19	1.1	0.0	13.5	0.2	6.1	0.1
電 気 機 械	42	2.5	0.1	11.9	0.3	7.2	0.2
情 報 通 信 機 械	32	0.1	0.0	16.1	0.5	7.8	0.2
輸 送 用 機 械	29	14.2	0.7	2.4	0.1	5.0	0.3
そ の 他 製 造 業	86	3.6	0.1	3.8	0.2	3.7	0.1
非 製 造 業	915	3.3	2.0	3.6	2.2	3.5	2.1
農 林 水 産 業	4	14.4	0.0	125.4	0.0	69.0	0.0
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	7	6.5	0.0	5.2	0.0	0.2	0.0
建 設	103	4.6	0.4	0.1	0.0	2.2	0.2
情 報 通 信	50	0.5	0.0	1.1	0.0	0.3	0.0
運 輸、郵 便	100	2.6	0.2	8.2	0.6	5.4	0.4
卸 売、小 売	284	4.4	1.4	5.3	1.7	4.9	1.5
卸 売	200	4.9	1.3	5.7	1.4	5.3	1.3
小 売	84	2.4	0.2	4.1	0.3	3.2	0.2
不 動 産、物 品 賃 貸	162	5.5	0.1	14.0	0.4	10.3	0.3
不 動 産	140	4.4	0.0	3.1	0.0	3.6	0.0
物 品 賃 貸	22	13.9	0.2	29.7	0.4	22.6	0.3
サ ー ビ ス 業	205	2.4	0.2	6.3	0.4	4.4	0.3
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	34	6.2	0.1	4.0	0.0	5.1	0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	27	1.6	0.1	7.8	0.3	4.7	0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス	11	1.8	0.0	2.3	0.0	0.3	0.0
娯 楽	16	1.7	0.1	7.8	0.3	4.7	0.2
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス	60	0.1	0.0	2.0	0.0	0.9	0.0
医 療、教 育	18	6.8	0.0	4.5	0.0	5.6	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	66	2.1	0.0	4.2	0.0	3.2	0.0

3 . 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 24年度上期は 7.6%の減益見込み、通期は5.4%の増益見通し -

24年度上期の経常利益は、全産業で 7.6%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の減益見込みとなっている。

製造業では、その他製造業などが増益となるものの、化学、情報通信機械などが減益となることから、全体では 7.3%の減益見込みとなっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが増益となるものの、建設、物品賃貸などが減益となることから、全体では 7.8%の減益見込みとなっている。

24年度下期は、全産業で 20.4%の増益見通しとなっている。

24年度通期は、全産業で 5.4%の増益見通しとなっている。

製造業では、輸送用機械などが減益となるものの、情報通信機械、その他製造業などが増益となることから、全体では 7.7%の増益見通しとなっている。

非製造業では、物品賃貸などが減益となるものの、建設、小売などが増益となることから、全体では 3.0%の増益見通しとなっている。

第3表 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		24年度		
		上期	下期	
全規模	全産業	7.6	20.4	5.4
	製造業	7.3	24.0	7.7
	非製造業	7.8	16.5	3.0
大企業	全産業	8.5	23.0	5.8
	製造業	7.7	25.9	8.2
	非製造業	9.2	19.8	3.2
中堅企業	全産業	6.2	3.5	0.4
	製造業	3.2	0.3	1.6
	非製造業	7.9	5.4	0.2
中小企業	全産業	6.5	3.5	0.8
	製造業	9.3	0.0	4.4
	非製造業	45.9	8.9	10.9

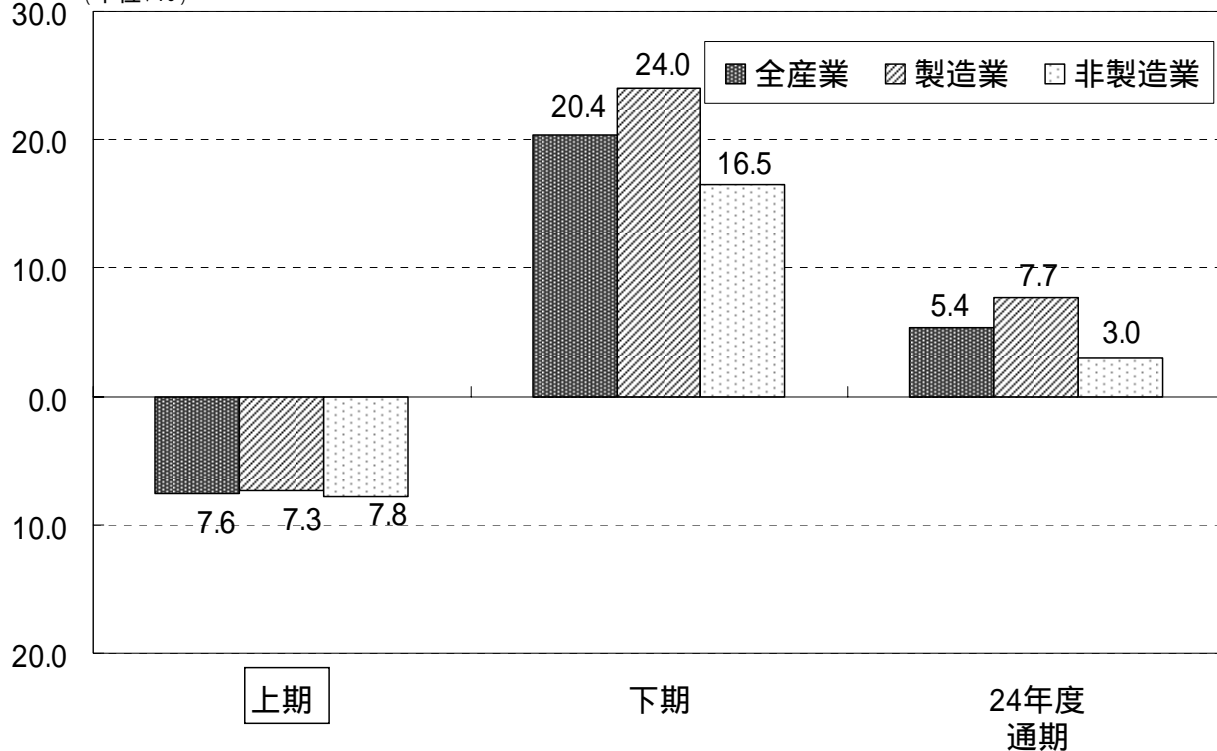
回答のあった企業(1,532社)を基に単純集計。

經常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

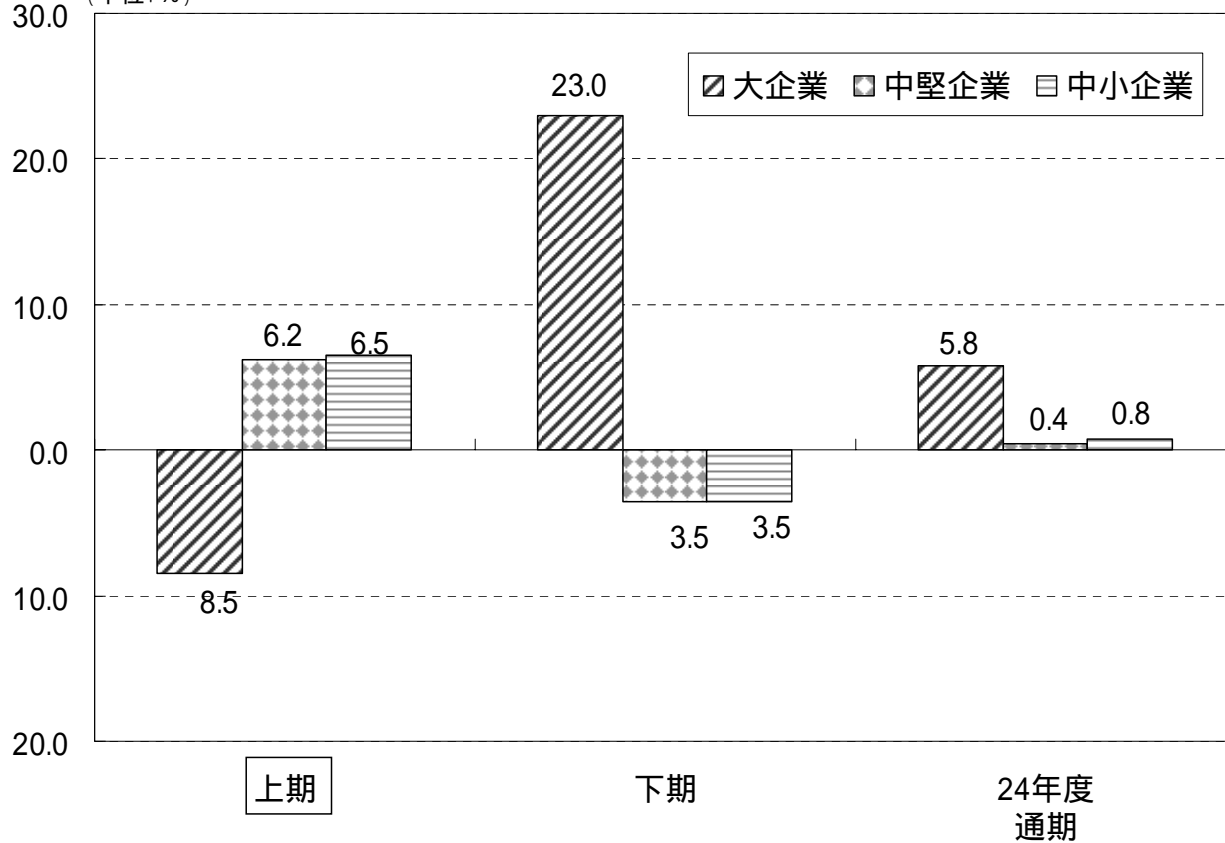
産業別

(単位:%)



規模別

(単位:%)



経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）
業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	24年度					
		上 期		下 期		増 減 率 寄 与 度	
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,532	7.6	7.6	20.4	20.4	5.4	5.4
製 造 業	641	7.3	3.6	24.0	12.4	7.7	3.8
食 料 品	47	13.9	0.5	56.9	1.3	29.9	0.8
織 維	38	19.1	0.3	32.7	0.7	27.1	0.5
木 材 ・ 木 製 品	12	54.0	0.0	45.4	0.0	13.1	0.0
パ ル プ ・ 紙	20	11.4	0.1	27.3	0.3	19.1	0.2
化 学	95	10.0	1.6	12.9	2.3	1.2	0.2
石 油 ・ 石 炭	10	33.9	0.1	89.8	0.7	52.9	0.3
窯 業 ・ 土 石	22	57.3	0.4	66.2	0.3	12.3	0.1
鉄 鋼	31	36.1	0.6	89.3	1.0	8.6	0.1
非 鉄 金 属	27	15.3	0.1	40.6	0.3	10.1	0.1
金 属 製 品	57	17.8	0.2	9.0	0.1	2.6	0.0
は ん 用 機 械	27	8.8	0.1	24.4	0.5	15.4	0.2
生 産 用 機 械	53	5.9	0.3	40.4	2.2	24.1	1.2
業 務 用 機 械	19	19.9	0.6	31.4	0.8	1.5	0.0
電 気 機 械	42	15.4	0.7	32.2	1.2	4.5	0.2
情 報 通 信 機 械	31	66.2	0.7	黒字転化	3.9	黒字転化	1.4
輸 送 用 機 械	28	7.8	0.4	11.7	0.8	9.9	0.6
そ の 他 製 造 業	82	42.9	1.2	28.1	1.3	34.4	1.2
非 製 造 業	891	7.8	4.0	16.5	8.0	3.0	1.5
農 林 水 産 業	4	赤字拡大	0.0	赤字拡大	0.0	赤字拡大	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	5	63.7	0.0	9.9	0.0	29.2	0.0
建 設	99	19.4	1.6	55.8	3.7	11.8	0.9
情 報 通 信	48	5.1	0.2	18.8	0.7	6.3	0.2
運 輸 、 郵 便	99	3.9	0.4	18.4	1.1	3.3	0.3
卸 売 、 小 売	278	1.8	0.3	12.6	2.4	5.3	0.9
卸 売	197	2.3	0.3	5.9	0.9	1.8	0.3
小 売	81	0.2	0.0	45.0	1.5	20.2	0.7
不 動 産 、 物 品 賃 貸	156	21.8	1.1	6.7	0.4	14.0	0.8
不 動 産	136	4.5	0.1	3.9	0.2	4.2	0.1
物 品 賃 貸	20	40.7	1.0	12.0	0.3	28.1	0.6
サ ー ビ ス 業	202	6.5	0.5	7.2	0.5	0.5	0.0
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	34	43.3	0.3	19.1	0.2	28.9	0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	26	15.5	0.4	2.7	0.1	6.8	0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス	10	68.1	0.0	6.3	0.0	28.7	0.0
娯 楽	16	15.2	0.4	2.8	0.1	6.6	0.2
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	59	9.2	0.2	9.3	0.1	4.9	0.1
医 療 、 教 育	18	56.3	0.3	22.1	0.0	33.4	0.1
そ の 他 サ ー ビ ス 業	65	5.3	0.1	2.9	0.0	4.1	0.1

4 . 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

- 24年度は、全産業で11.6%増の計画 -

24年度の設備投資は、全産業で11.6%増(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の計画となっている。

製造業では、生産用機械、輸送用機械など、ほとんどの業種で前年を上回っていることから、全体では19.1%増の計画となっている。

非製造業では、金融・保険などが前年を下回っているものの、情報通信、娯楽などが前年を上回っていることから、全体では7.3%増の計画となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年を上回る計画となっている。

第4表 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

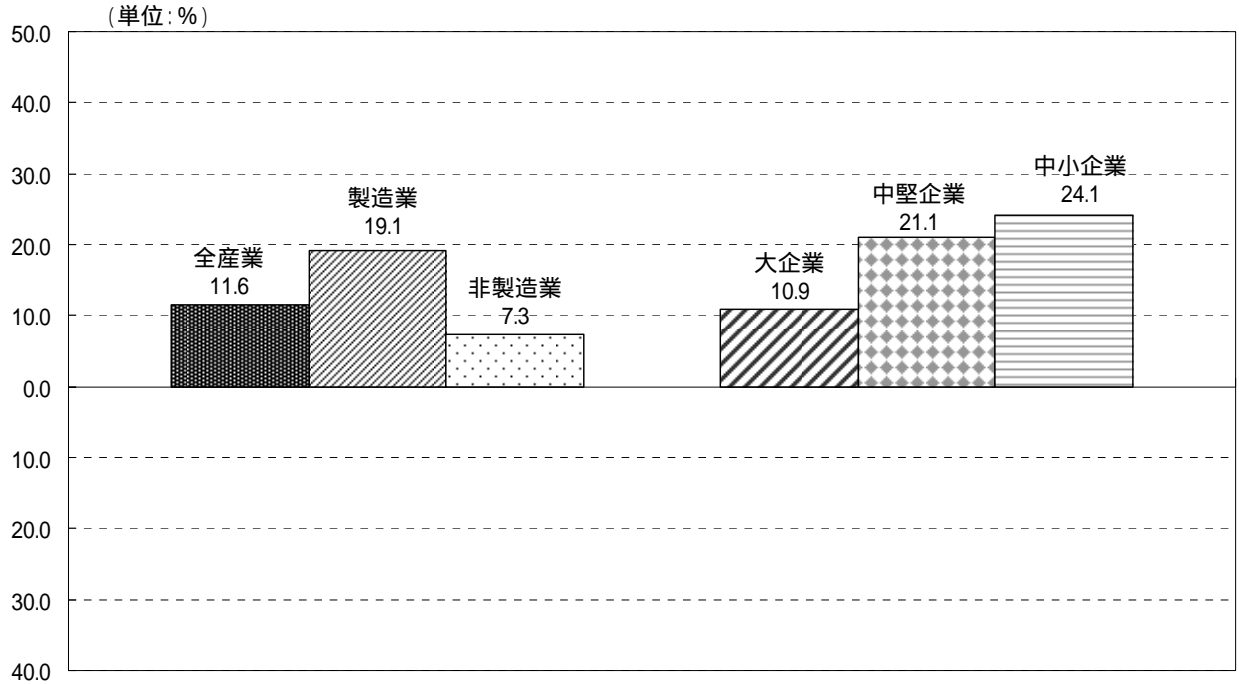
区 分		24年度		
		上期	下期	
全規模	全産業	24.4	2.6	11.6
	製造業	40.4	3.9	19.1
	非製造業	15.1	1.9	7.3
大企業	全産業	22.1	3.0	10.9
	製造業	41.6	6.6	21.2
	非製造業	10.7	0.9	4.9
中堅企業	全産業	60.3	3.4	21.1
	製造業	24.5	34.1	13.2
	非製造業	76.8	13.4	38.6
中小企業	全産業	22.6	26.2	24.1
	製造業	22.1	7.4	15.8
	非製造業	23.5	58.7	39.3

回答のあった企業(1,667社)を基に単純集計。

設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

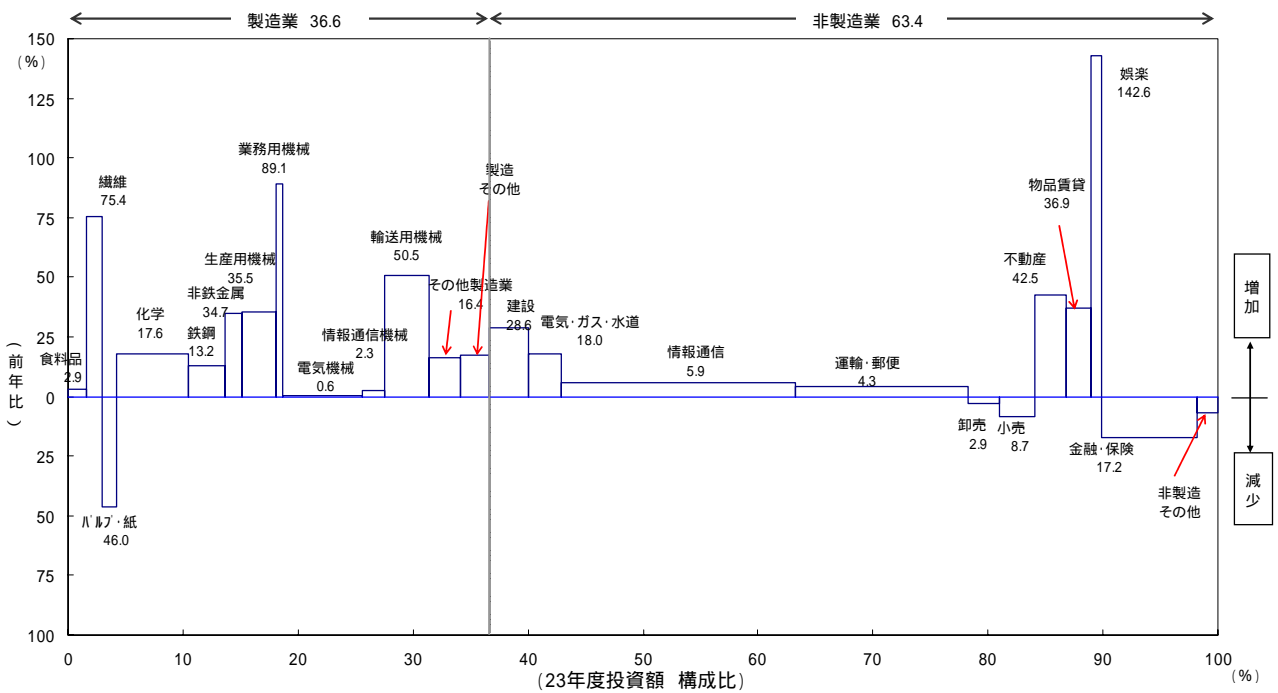
（対前年増減率）

産業別・規模別



24年度通期

主要業種別



設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資） 業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	24年度					
		上 期		下 期		増減率	
		増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全 産 業	1,667	24.4	24.4	2.6	2.6	11.6	11.6
製 造 業	659	40.4	14.9	3.9	1.4	19.1	7.0
食 料 品	43	4.0	0.1	9.8	0.1	2.9	0.0
織 維	42	87.5	1.3	65.8	0.8	75.4	1.0
木 材 ・ 木 製 品	12	67.7	0.0	23.8	0.0	28.5	0.0
パ ル プ ・ 紙	22	62.8	0.9	31.6	0.4	46.0	0.6
化 学	94	29.0	2.0	7.9	0.5	17.6	1.1
石 油 ・ 石 炭	11	22.2	0.1	96.3	0.1	27.9	0.1
窯 業 ・ 土 石	24	36.7	0.5	28.8	0.3	4.0	0.0
鉄 鋼	34	68.3	2.1	22.7	0.7	13.2	0.4
非 鉄 金 属	30	28.0	0.5	41.2	0.5	34.7	0.5
金 属 製 品	59	23.1	0.2	1.6	0.0	11.5	0.1
は ん 用 機 械	31	163.3	0.5	10.8	0.0	69.5	0.3
生 産 用 機 械	56	94.3	2.5	2.1	0.1	35.5	1.1
業 務 用 機 械	18	203.3	1.0	26.6	0.2	89.1	0.5
電 気 機 械	39	30.9	1.7	14.0	1.1	0.6	0.0
情 報 通 信 機 械	33	50.5	0.9	27.8	0.5	2.3	0.0
輸 送 用 機 械	28	43.6	1.8	55.8	2.1	50.5	2.0
そ の 他 製 造 業	83	35.4	1.1	0.6	0.0	16.4	0.4
非 製 造 業	1,008	15.1	9.5	1.9	1.2	7.3	4.6
農 林 水 産 業	5	49.2	0.0	55.1	0.0	50.5	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	5	418.6	0.0	26.6	0.0	106.1	0.0
建 設	114	86.1	2.6	4.7	0.2	28.6	1.0
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	10	23.5	0.6	14.6	0.4	18.0	0.5
情 報 通 信	49	11.3	2.4	1.9	0.4	5.9	1.2
運 輸 、 郵 便	97	3.3	0.5	9.4	1.4	4.3	0.6
卸 売 、 小 売	266	21.1	1.6	12.1	0.6	6.0	0.4
卸 売	190	7.8	0.2	1.2	0.0	2.9	0.1
小 売	76	29.7	1.4	25.5	0.5	8.7	0.3
不 動 産 、 物 品 賃 貸	157	35.7	1.8	43.3	2.0	40.0	1.9
不 動 産	138	23.7	0.7	56.3	1.5	42.5	1.2
物 品 賃 貸	19	50.4	1.2	26.2	0.5	36.9	0.8
サ ー ビ ス 業	203	61.7	1.8	26.3	0.6	42.4	1.1
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	34	6.4	0.1	8.8	0.1	7.6	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	24	202.2	1.9	96.0	0.8	141.8	1.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス	11	9.2	0.0	88.6	0.0	28.5	0.0
娯 楽	13	204.6	1.9	96.0	0.8	142.6	1.3
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	67	41.7	0.2	9.8	0.0	25.0	0.1
医 療 、 教 育	17	73.4	0.1	70.7	0.2	44.9	0.1
そ の 他 サ ー ビ ス 業	61	12.3	0.0	27.4	0.1	20.6	0.0
金 融 、 保 険	102	40.0	2.3	40.4	4.1	17.2	1.4

5. 雇 用

- 全産業の現状判断は「不足気味」超 -

24年6月末時点の従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「不足気味」超となっている。

製造業では、はん用機械などが「不足気味」超となっているものの、輸送用機械、鉄鋼などが「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超となっている。

非製造業では、小売、宿泊・飲食サービスなど、ほとんどの業種で「不足気味」超となっていることから、全体では「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業で「過剰気味」超となっているものの、中堅企業、中小企業では「不足気味」超となっている。

先行きについては、全産業で「不足気味」超となっている。

第5表 従業員数判断BSI(原数値)

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分		24年3月末 (前回調査時) 現 状 判 断	24年6月末 現 状 判 断	24年9月末 見 通 し	24年12月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(2.9)	(2.2) 1.5	(0.1) 1.3	3.0
	製 造 業	(2.6)	(5.4) 4.6	(2.6) 2.7	0.7
	非製造業	(6.3)	(0.2) 5.4	(1.4) 3.8	5.3
大企業	全 産 業	(0.5)	(3.0) 1.3	(0.8) 0.8	1.3
	製 造 業	(6.2)	(7.6) 5.2	(3.4) 5.2	2.0
	非製造業	(6.3)	(1.0) 1.9	(1.5) 2.9	4.1
中堅企業	全 産 業	(4.4)	(1.9) 5.2	(1.2) 3.6	4.9
	製 造 業	(3.4)	(6.1) 1.3	(4.1) 1.3	1.9
	非製造業	(7.8)	(0.0) 8.4	(3.6) 4.8	6.4
中小企業	全 産 業	(4.3)	(1.6) 2.0	(0.3) 1.8	3.3
	製 造 業	(2.7)	(1.9) 5.6	(0.8) 2.0	0.7
	非製造業	(5.2)	(1.4) 6.4	(0.0) 3.9	5.6

回答社数 2,066 社

()は前回(平成24年1~3月期)調査結果。

従業員数判断BSI

業種別計数表

【原数値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

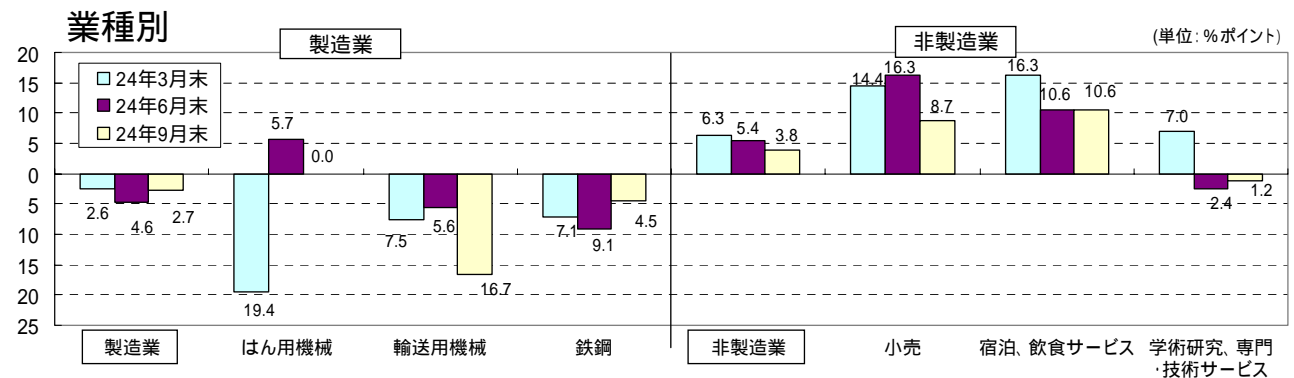
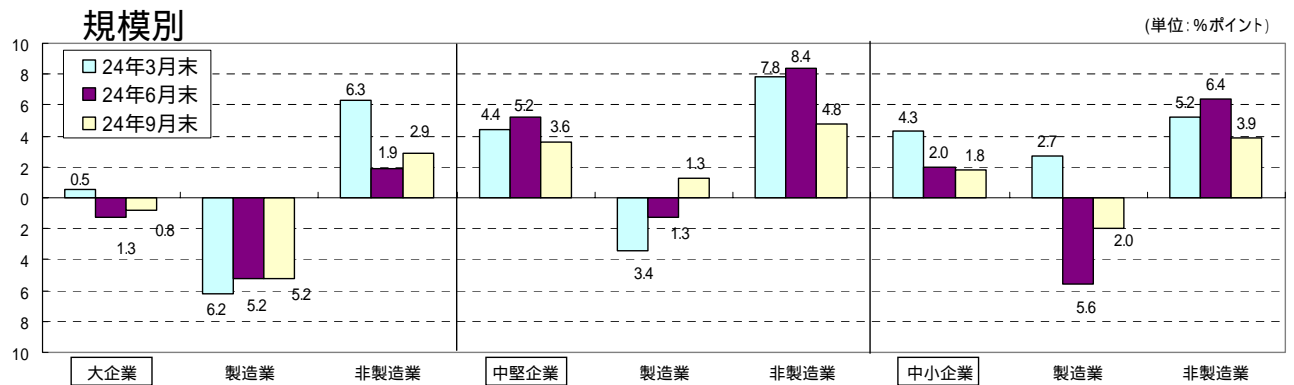
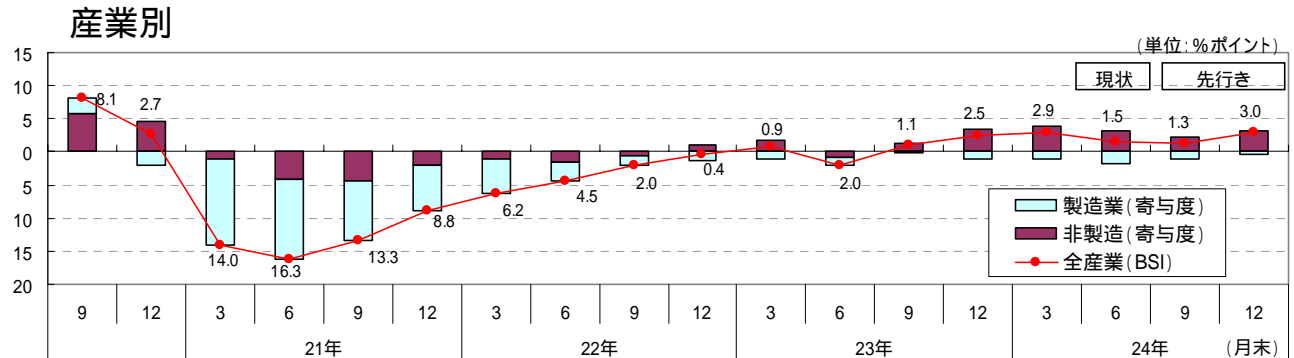
区 分	回答社数	24年3月末 (前回調査)	24年6月末	24年9月末	24年12月末
全 産 業	2,066	2.9	1.5	1.3	3.0
製 造 業	806	2.6	4.6	2.7	0.7
食 料 品	50	3.4	0.0	2.0	6.0
織 維	49	0.0	14.3	14.3	10.2
木 材 ・ 木 製 品	19	25.0	5.3	0.0	5.3
パ ル プ ・ 紙	27	0.0	3.7	0.0	7.4
化 学	112	1.8	3.6	2.7	1.8
石 油 ・ 石 炭	14	8.3	0.0	0.0	0.0
窯 業 ・ 土 石	28	9.1	7.1	3.6	3.6
鉄 鋼	44	7.1	9.1	4.5	4.5
非 鉄 金 属	33	13.3	24.2	18.2	9.1
金 属 製 品	67	4.9	4.5	7.5	1.5
は ん 用 機 械	35	19.4	5.7	0.0	5.7
生 産 用 機 械	63	0.0	7.9	1.6	0.0
業 務 用 機 械	25	12.0	8.0	8.0	12.0
電 気 機 械	56	0.0	1.8	3.6	3.6
情 報 通 信 機 械	43	20.0	11.6	9.3	4.7
輸 送 用 機 械	36	7.5	5.6	16.7	16.7
そ の 他 製 造 業	105	2.1	1.9	7.6	2.9
非 製 造 業	1,260	6.3	5.4	3.8	5.3
農 林 水 産 業	5	14.3	40.0	40.0	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	6	33.3	33.3	16.7	16.7
建 設	142	13.4	4.2	7.7	7.7
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	11	8.3	0.0	0.0	0.0
情 報 通 信	65	0.0	6.2	7.7	6.2
運 輸、郵 便	109	10.3	8.3	4.6	6.4
卸 売、小 売	359	5.5	7.0	4.7	7.5
卸 売	255	2.2	3.1	3.1	5.1
小 売	104	14.4	16.3	8.7	13.5
不 動 産、物 品 賃 貸	184	4.4	4.9	2.2	2.7
不 動 産	160	2.6	4.4	1.3	2.5
物 品 賃 貸	24	15.4	8.3	8.3	4.2
サ ー ビ ス 業	263	4.7	6.5	2.7	4.6
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	47	16.3	10.6	10.6	4.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	39	11.1	10.3	2.6	7.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス	16	15.8	25.0	12.5	18.8
娯 楽	23	7.7	0.0	4.3	0.0
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	84	7.0	2.4	1.2	1.2
医 療、教 育	19	6.3	15.8	10.5	5.3
そ の 他 サ ー ビ ス 業	74	7.7	9.5	0.0	6.8
金 融、保 険	116	4.4	5.2	3.4	0.0

(参考) 雇用の動向について

製造業の現状判断(24年6月末)については、大企業、中堅企業で「過剰気味」超幅が縮小し、中小企業で「過剰気味」超に転じている。

非製造業については、いずれの規模でも「不足気味」超で推移している。

業種別でみると、製造業では、はん用機械が「不足気味」超となる一方、輸送用機械、鉄鋼が「過剰気味」超で推移しており、非製造業では、小売、宿泊・飲食サービスなどが「不足気味」超で推移している。



企業の声

一般車両の更新等が一段落したことから受注が減少しており人員は過剰気味(鉄道車両製造)。自動車生産の回復に伴いベアリング等の増産体制を続けており不足気味。先行きは、電力不足や欧州債務危機等の景気下振れリスクが雇用に与える影響を懸念(自動車部品製造)。

【大、輸送用機械】

造船や電機向け鋼板の受注が低調なことなどから人員の過剰感が続いている。

【大、鉄鋼】

新規出店や移転リニューアルを行った店舗の従業員が不足。特に、即戦力となる販売経験のある人を募集しても応募が少なく、採用しても短期間で辞めてしまう。

【中堅、小売】

宴会受注の増加に加えて、新興国からの観光客を中心に外国人宿泊客が戻ってきたことで忙しくなっており不足感がある。

【大、宿泊・飲食サービス】

6 . 近畿・全国比較

企業の景況判断 B S I

【原 数 値】

(「上昇」 - 「下降」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	24/1~3	24/4~6	24/7~9	24/10~12	24/1~3	24/4~6	24/7~9	24/10~12
大 企 業	(7.3)	1.3	9.2	9.9	(2.7)	3.1	8.8	8.8
中 堅 企 業	(16.7)	5.0	7.3	12.9	(10.1)	7.2	5.7	8.1
中 小 企 業	(25.2)	17.1	12.1	1.1	(20.8)	20.0	10.3	5.0

() は前回 (平成24年1~3月期) 調査結果。

売上高 (除く金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	24 年度	上 期	下 期	24 年度
全 産 業	3.5	3.8	3.7	3.5	2.4	2.9
製 造 業	3.4	4.4	3.9	3.4	2.9	3.1
非製造業	3.6	3.5	3.5	3.6	2.2	2.9
規 大 企 業	3.7	4.1	3.9	5.4	4.3	4.8
模 中 堅 企 業	1.8	1.8	1.8	3.3	1.6	2.4
別 中 小 企 業	1.6	1.4	1.5	2.0	1.1	1.5

経常利益 (除く金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	24 年度	上 期	下 期	24 年度
全 産 業	6.0	19.8	6.1	5.2	5.7	5.5
製 造 業	7.3	24.0	7.7	2.8	13.1	5.7
非製造業	4.9	15.7	4.6	9.3	2.1	5.4
規 大 企 業	6.8	22.3	6.6	0.4	11.4	5.9
模 中 堅 企 業	6.2	3.5	0.4	2.8	1.0	0.5
別 中 小 企 業	6.5	3.5	0.8	12.2	3.1	7.1

設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	24 年 度	上 期	下 期	24 年 度
全 産 業	24.4	2.6	11.6	24.8	3.9	8.4
製 造 業	40.4	3.9	19.1	27.7	4.9	9.8
非 製 造 業	15.1	1.9	7.3	22.8	3.2	7.5
規 模 別						
大 企 業	22.1	3.0	10.9	22.2	0.1	9.5
中 堅 企 業	60.3	3.4	21.1	30.6	20.1	0.5
中 小 企 業	22.6	26.2	24.1	27.0	0.1	12.1

従業員数判断 B S I

【原 数 値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	24/3月末	24/6月末	24/9月末	24/12月末	24/3月末	24/6月末	24/9月末	24/12月末
大 企 業	(0.5)	1.3	0.8	1.3	(2.5)	0.4	1.1	2.1
中 堅 企 業	(4.4)	5.2	3.6	4.9	(8.1)	8.0	6.5	7.7
中 小 企 業	(4.3)	2.0	1.8	3.3	(5.9)	5.6	4.8	6.5

() は前回 (平成24年1～3月期) 調査結果。

(注) 上記 ~ について、近畿が「単純集計値」、全国が「母集団推計値」となっているため、単純に比較することはできません。

7. 統計表 (判断項目 B S I)

24年4～6月期調査

(単位：%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		24年 1～3	24年 4～6	24年 7～9	24年 10～12	24年 1～3	24年 4～6	24年 7～9	24年 10～12	24年 1～3	24年 4～6	24年 7～9	24年 10～12
企業の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	16.4	8.7	0.0	6.0	21.4	11.5	2.2	11.2	13.4	6.9	1.4	2.8
	大企業	7.3	1.3	9.2	9.9	14.3	0.9	14.0	16.6	1.2	1.7	5.2	4.3
	中堅企業	16.7	5.0	7.3	12.9	29.5	17.2	9.6	19.7	11.1	0.9	6.2	9.5
	中小企業	25.2	17.1	12.1	1.1	26.3	20.4	14.7	1.0	24.6	15.3	10.7	2.3
国内の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	18.4	10.6	5.6	3.0	19.4	12.1	3.5	7.2	17.9	9.7	7.0	0.2
	大企業	7.3	0.7	3.9	8.5	10.6	1.5	6.4	11.7	4.5	2.5	1.7	5.7
	中堅企業	16.3	3.3	2.2	10.4	23.4	12.1	0.7	10.1	13.1	1.0	3.6	10.6
	中小企業	31.8	24.1	18.9	6.4	30.3	28.0	16.6	0.3	32.5	21.8	20.2	10.2
売上高 (「増加」 - 「減少」)	全規模	13.0	9.8	3.2	8.0	16.5	11.3	6.0	14.1	10.6	8.8	1.3	3.8
	大企業	0.9	5.4	15.5	11.7	7.6	3.8	19.1	17.4	10.4	7.1	11.7	5.6
	中堅企業	11.4	5.8	8.1	15.5	22.0	14.1	7.4	22.8	6.2	1.4	8.5	11.6
	中小企業	27.2	15.6	9.5	1.0	26.8	18.8	10.4	5.6	27.3	13.8	9.0	1.5
経常利益 (「改善」 - 「悪化」)	全規模	15.2	10.2	0.0	7.2	18.6	12.7	1.5	13.0	13.1	8.6	1.1	3.4
	大企業	6.9	2.8	7.3	12.6	12.4	2.9	11.3	18.8	1.8	2.8	3.8	7.1
	中堅企業	14.6	9.1	7.2	14.6	24.8	16.8	6.7	20.8	10.1	5.5	7.4	11.6
	中小企業	24.4	17.5	10.9	2.0	24.3	22.2	12.8	2.1	24.5	14.9	9.8	4.2
国内需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	15.1	8.2	1.6	3.7	17.0	9.9	0.9	10.0	13.8	7.1	3.4	0.8
	大企業	5.0	0.3	8.3	9.8	10.2	0.0	13.0	15.6	1.0	0.6	3.2	3.5
	中堅企業	13.5	3.1	6.1	10.6	21.3	7.4	5.4	18.1	9.6	0.7	6.5	6.5
	中小企業	25.9	17.7	14.1	5.2	24.9	23.2	16.2	1.1	26.4	14.6	13.0	7.6
海外需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	7.5	1.6	8.0	10.1	9.8	0.3	9.7	11.7	4.7	4.1	5.8	7.9
	大企業	4.9	5.3	12.3	13.2	7.9	3.2	13.1	12.4	1.3	9.6	10.8	14.6
	中堅企業	5.9	1.2	10.3	12.4	10.7	5.3	9.7	13.3	1.6	7.0	10.9	11.6
	中小企業	12.5	3.1	0.8	4.4	13.3	3.3	3.9	9.4	11.9	2.8	2.2	0.6
製(商)品・サービスの販売価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	12.6	12.4	8.5	5.9	13.0	14.1	9.7	5.9	12.3	11.0	7.6	5.9
	大企業	9.4	9.1	4.6	1.4	12.7	12.8	5.5	2.9	5.3	4.8	3.4	0.3
	中堅企業	12.9	8.6	5.2	4.7	12.1	13.0	4.8	3.4	13.3	6.2	5.4	5.4
	中小企業	15.7	17.2	13.8	10.4	14.0	16.4	17.5	10.9	16.5	17.8	11.6	10.1
原材料・製(商)品の仕入れ価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	12.3	16.2	12.1	9.7	12.5	16.3	12.2	9.4	12.2	16.1	12.0	10.0
	大企業	8.6	7.5	7.7	5.1	7.1	6.4	4.7	3.2	10.9	9.1	12.0	7.9
	中堅企業	9.7	15.8	8.6	7.7	12.2	18.1	9.7	8.3	8.1	14.1	7.8	7.3
	中小企業	18.0	24.6	18.3	15.2	21.2	27.6	22.9	17.8	15.9	22.1	14.5	13.1

24年4～6月期調査

(単位：%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		24年	24年	24年	24年	24年	24年	24年	24年	24年	24年	24年	24年
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
製(商)品在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	10.8	9.6	5.4	3.9	14.3	11.7	6.9	4.5	7.3	7.4	3.9	3.2
	大企業	10.7	7.6	3.1	1.3	14.1	9.5	4.5	2.1	5.1	4.6	0.9	0.0
	中堅企業	14.8	12.5	8.0	3.7	18.4	14.8	9.2	1.4	12.3	10.8	7.0	5.4
	中小企業	8.3	9.9	6.3	6.7	12.1	12.9	8.8	9.6	5.4	7.3	4.2	4.2
原材料在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	7.3	5.9	3.6	2.0	10.3	8.6	5.5	2.5	3.3	2.3	1.1	1.4
	大企業	5.5	5.1	2.3	0.8	8.0	7.0	3.2	1.7	0.6	1.6	0.5	1.1
	中堅企業	9.6	6.6	5.6	4.2	16.8	10.6	7.8	2.8	2.8	2.7	3.4	5.4
	中小企業	8.0	6.3	3.8	2.1	10.0	9.8	7.3	3.3	6.0	2.6	0.0	0.9
資金繰り (「改善」-「悪化」)	全規模	5.0	2.3	2.4	1.1	3.2	4.4	4.0	0.0	6.3	0.9	1.4	1.8
	大企業	0.1	1.5	1.2	1.9	1.7	0.3	0.0	0.6	1.6	2.8	2.5	3.4
	中堅企業	4.0	2.8	1.6	0.9	4.3	0.7	0.7	0.7	3.9	3.9	2.8	1.1
	中小企業	10.4	8.4	7.8	4.7	4.8	12.8	10.6	1.1	13.3	6.0	6.2	6.8
金融機関の融資態度 (「緩やか」-「厳しい」)	全規模	4.8	5.5	3.8	3.2	5.4	5.5	4.5	4.5	4.4	5.4	3.2	2.0
	大企業	6.1	5.7	5.3	4.5	6.5	6.3	5.0	4.1	5.7	5.0	5.7	5.0
	中堅企業	5.5	12.5	9.7	9.7	7.0	17.0	14.8	13.3	4.6	9.7	6.5	7.4
	中小企業	3.0	1.2	1.0	1.8	2.5	1.6	1.6	0.4	3.3	3.1	0.6	3.4
生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模	0.6	1.0	0.4	0.3	4.5	5.4	4.1	1.9	2.0	2.1	2.3	1.8
	大企業	3.2	4.6	3.6	2.3	8.2	9.5	8.1	4.9	1.6	0.0	0.5	0.0
	中堅企業	1.9	0.5	0.9	0.2	6.4	1.3	0.0	3.4	0.4	1.4	1.4	1.4
	中小企業	3.2	1.7	2.1	3.2	2.7	2.5	1.4	2.5	3.5	4.3	4.3	3.6
従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模	2.9	1.5	1.3	3.0	2.6	4.6	2.7	0.7	6.3	5.4	3.8	5.3
	大企業	0.5	1.3	0.8	1.3	6.2	5.2	5.2	2.0	6.3	1.9	2.9	4.1
	中堅企業	4.4	5.2	3.6	4.9	3.4	1.3	1.3	1.9	7.8	8.4	4.8	6.4
	中小企業	4.3	2.0	1.8	3.3	2.7	5.6	2.0	0.7	5.2	6.4	3.9	5.6
臨時・パートの数 (「増加」-「減少」)	全規模	1.0	3.3	0.0	1.6	1.6	0.2	1.2	0.2	3.0	5.9	0.9	2.6
	大企業	0.7	0.2	1.5	1.9	2.4	1.8	4.0	1.5	3.5	1.9	0.6	4.8
	中堅企業	2.1	7.0	0.6	2.9	1.6	3.3	1.7	2.5	4.1	9.2	0.0	3.1
	中小企業	0.8	4.8	1.6	0.2	0.0	0.0	1.1	1.1	1.2	8.3	2.0	0.4

1 数値は、原数値である。

2 ~、~ 及び は、それぞれ前期比の判断である。

3 ~ 及び ~ は、それぞれ各期末時点の判断である。

4 、~ の項目については、「金融・保険」の業種を除く。

(参考) 計数項目について

1. 売上高 (含む電気・ガス・水道、除く金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期	下期	24年度
全規模	全 産 業	3.5	3.8	3.7
	製 造 業	3.4	4.4	3.9
	非製造業	3.6	3.5	3.5
大企業	全 産 業	3.7	4.1	3.9
	製 造 業	3.7	4.6	4.2
	非製造業	3.7	3.7	3.7
中堅企業	全 産 業	1.8	1.8	1.8
	製 造 業	0.0	1.6	0.8
	非製造業	2.5	1.9	2.2
中小企業	全 産 業	1.6	1.4	1.5
	製 造 業	0.5	2.3	1.4
	非製造業	2.8	0.5	1.6

回答のあった企業(1,585社)を基に単純集計。

2. 経常利益 (含む電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期	下期	24年度
全規模	全 産 業	7.6	18.2	4.4
	製 造 業	7.3	24.0	7.7
	非製造業	7.7	13.2	1.7
大企業	全 産 業	8.4	20.3	4.7
	製 造 業	7.7	25.9	8.2
	非製造業	8.9	15.4	1.7
中堅企業	全 産 業	5.5	2.8	0.7
	製 造 業	3.2	0.3	1.6
	非製造業	6.7	4.2	0.2
中小企業	全 産 業	6.5	3.5	0.8
	製 造 業	9.3	0.0	4.4
	非製造業	45.9	8.9	10.9

回答のあった企業(1,635社)を基に単純集計。

3. 設備投資(除く土地、ソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		24年度
		上期	下期	24年度
全規模	全 産 業	24.2	7.8	14.7
	製 造 業	40.8	3.1	18.7
	非製造業	14.1	10.8	12.2
大企業	全 産 業	22.1	7.6	13.8
	製 造 業	42.0	5.8	20.9
	非製造業	10.1	8.7	9.3
中堅企業	全 産 業	57.7	8.7	28.1
	製 造 業	24.8	35.1	13.9
	非製造業	74.4	38.3	53.5
中小企業	全 産 業	22.1	26.2	23.8
	製 造 業	24.5	1.5	14.8
	非製造業	17.3	74.6	41.2

回答のあった企業(1,667社)を基に単純集計。

【大阪府下の調査結果】

< 調査対象企業数・回収率 >

	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率
全規模	1,487	1,198	80.6	560	462	82.5	927	736	79.4
大企業	527	502	95.3	228	216	94.7	299	286	95.7
中堅企業	338	286	84.6	99	83	83.8	239	203	84.9
中小企業	622	410	65.9	233	163	70.0	389	247	63.5

(注)大企業:資本金10億円以上
 中堅企業:資本金1億円以上10億円未満
 中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

1. 企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比:%ポイント)

区 分		24年1~3月 (前回調査時) 現状判断	24年4~6月 現状判断	24年7~9月 見通し	24年10~12月 見通し
全規模	全産業	(12.6)	(0.1) 6.3	(5.4) 2.2	8.5
	製造業	(22.0)	(1.9) 11.3	(4.4) 0.4	12.3
	非製造業	(7.0)	(1.0) 3.3	(5.9) 3.3	6.1
大企業	全産業	(4.4)	(3.4) 1.8	(7.0) 7.6	9.4
	製造業	(17.4)	(2.3) 0.9	(6.9) 8.3	14.4
	非製造業	(5.7)	(4.3) 2.4	(7.1) 7.0	5.6
中堅企業	全産業	(11.4)	(1.4) 4.9	(12.4) 8.0	12.6
	製造業	(30.8)	(5.1) 21.7	(6.4) 7.2	19.3
	非製造業	(4.2)	(0.0) 2.0	(14.6) 8.4	9.9
中小企業	全産業	(24.9)	(3.9) 12.9	(2.5) 8.5	4.6
	製造業	(24.4)	(6.9) 19.6	(0.8) 13.5	6.1
	非製造業	(25.1)	(2.2) 8.5	(3.5) 5.3	3.6

回答社数 1,198社

()は前回(平成24年1~3月期)調査結果。

2. 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		24年度
		上期	下期	24年度
全規模	全 産 業	3.5	3.3	3.4
	製 造 業	3.6	4.1	3.8
	非製造業	3.5	3.0	3.2
大企業	全 産 業	3.6	3.5	3.5
	製 造 業	3.8	4.4	4.1
	非製造業	3.5	3.0	3.2
中堅企業	全 産 業	2.3	1.4	1.8
	製 造 業	1.0	2.6	1.8
	非製造業	3.1	2.4	2.8
中小企業	全 産 業	3.9	3.8	3.9
	製 造 業	1.6	2.9	2.3
	非製造業	5.9	4.6	5.2

回答のあった企業（910社）を基に単純集計。

3. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		24年度
		上期	下期	24年度
全規模	全 産 業	8.6	14.3	1.9
	製 造 業	9.6	10.9	0.1
	非製造業	7.7	17.8	3.6
大企業	全 産 業	9.3	15.8	2.1
	製 造 業	9.3	11.0	0.3
	非製造業	9.2	21.1	3.8
中堅企業	全 産 業	2.5	5.0	2.0
	製 造 業	24.2	4.3	9.3
	非製造業	14.7	7.8	0.7
中小企業	全 産 業	14.5	12.8	13.6
	製 造 業	0.1	21.7	9.9
	非製造業	53.1	3.1	19.7

回答のあった企業（888社）を基に単純集計。

4 . 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		24年度
		上期	下期	24年度
全規模	全 産 業	23.2	3.4	11.3
	製 造 業	32.0	12.7	20.5
	非製造業	19.4	0.5	7.4
大企業	全 産 業	20.4	1.8	9.2
	製 造 業	33.0	13.0	21.0
	非製造業	15.0	2.9	4.2
中堅企業	全 産 業	87.9	39.4	59.2
	製 造 業	7.7	1.5	4.4
	非製造業	120.9	50.8	78.0
中小企業	全 産 業	10.7	52.4	26.8
	製 造 業	34.7	28.3	32.3
	非製造業	17.2	77.8	20.6

回答のあった企業（940社）を基に単純集計。

（参考）設備投資（除く土地、除くソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		24年度
		上期	下期	24年度
全規模	全 産 業	23.6	9.2	15.1
	製 造 業	31.3	11.4	19.3
	非製造業	20.1	8.2	13.1
大企業	全 産 業	20.5	7.5	12.8
	製 造 業	32.2	11.6	19.8
	非製造業	15.1	5.5	9.5
中堅企業	全 産 業	95.8	45.2	65.7
	製 造 業	8.6	1.8	5.0
	非製造業	131.9	58.2	86.6
中小企業	全 産 業	7.8	63.8	28.0
	製 造 業	35.1	25.2	31.4
	非製造業	25.7	116.4	23.6

回答のあった企業（940社）を基に単純集計。

5 . 従業員数判断 B S I (原数値)

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比 : %ポイント)

区 分		24年3月末 (前回調査時) 現 状 判 断	24年6月末 現 状 判 断	24年9月末 見 通 し	24年12月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(2.3)	(2.4) 0.0	(0.7) 0.3	2.9
	製 造 業	(4.2)	(5.6) 6.8	(2.1) 5.2	2.0
	非製造業	(6.1)	(0.6) 4.3	(2.4) 3.9	5.9
大企業	全 産 業	(1.2)	(4.0) 1.8	(0.4) 1.0	1.4
	製 造 業	(7.8)	(9.2) 6.5	(3.2) 6.9	2.8
	非製造業	(3.9)	(0.0) 1.8	(1.8) 3.5	4.6
中堅企業	全 産 業	(4.2)	(4.5) 3.9	(0.3) 3.9	5.3
	製 造 業	(7.8)	(13.0) 2.5	(7.8) 1.2	1.2
	非製造業	(8.5)	(1.4) 6.5	(3.3) 5.0	7.0
中小企業	全 産 業	(5.6)	(1.4) 0.5	(2.5) 0.5	3.0
	製 造 業	(3.8)	(4.6) 9.3	(3.1) 6.2	2.5
	非製造業	(6.6)	(0.4) 5.4	(2.2) 3.3	6.6

回答社数 1,184 社

() は前回 (平成 24 年 1 ~ 3 月期) 調査結果。